日本政治論 I



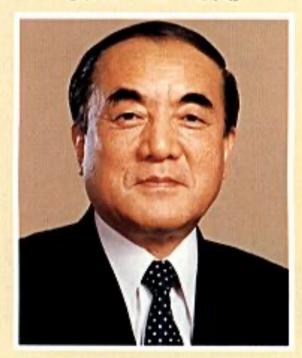
中曽根内閣

浅野正彦

総理大臣	内閣発足日	与党
鳩山一郎	1955.11.22	自民党
石橋湛山	1956.12.23	自民党
岸信介	1957.7.10	自民党
池田勇人	1960.7.19	自民党
佐藤栄作	1965.6.3	自民党
田中角栄	1972.7.7	自民党
三木武夫	1974.12.9	自民党
福田赳夫	1976.12.24	自民党
大平正芳	1978.12.7	自民党
鈴木善幸	1980.7.17	自民党
中曽根康弘	1982.11.11	自民党(+日本自由クラブ)
竹下登	1987.10.31	自民党

中曽根内閣(1982-87)

中曽根康弘 〈第71·72·73代〉





大正7年5月27日生 出生地:群馬

. list year ku kun mag nocand rank party status wl previous votes voteshare if name == "SUZUKI, ZENKO", nook

year	ku	kun	mag	nocand	rank	party	status	wl	previous	votes	votesh~e
1947	iwate	1	4	12	4	shakai-a	challenger	win	1	28699	13.2
1949	iwate	1	4	10	3	m-jiyu	incumbent	win	2	38751	16.5
1952	iwate	1	4	8	3	jiyu-a	incumbent	win	3	42269	15.1
1953	iwate	1	4	9	2	jiyu-y	incumbent	win	4	45863	15.6
1955	iwate	1	4	7	4	jiyu-b	incumbent	win	5	48757	15.6
1958	iwate	1	4	8	2	LDP	incumbent	win	6	55896	17.2
1960	iwate	1	4	7	2	LDP	incumbent	win	7	63230	18.9
1963	iwate	1	4	7	3	LDP	incumbent	win	8	60372	17.4
1967	iwate	1	4	8	1	LDP	incumbent	win	9	80873	21.6
1969	iwate	1	4	7	1	LDP	incumbent	win	10	93215	28.4
1972	iwate	1	4	7	1	LDP	incumbent	win	11	112780	30
1976	iwate	1	4	8	1	LDP	incumbent	win	12	73115	17.6
1979	iwate	1	4	7	1	LDP	incumbent	win	13	98925	25.2
1980	iwate	1	4	7	1	LDP	incumbent	win	14	111535	27.3
1983	iwate	1	4	7	1	LDP	incumbent	win	15	100315	24.8
1986	iwate	1	4	6	2	LDP	incumbent	win	16	92452	21.8

中曽根康弘略歴

1918年 群馬県高崎市生まれ 1941年 東京帝国大学法学部卒業 内務省に入省 その後4年間海軍生活 内務省に復帰、警視庁監察官 1947年 民主党から衆院選(群馬三区)に初当選(28歳) 1959年 科学技術長官(第二次岸内閣)…初入閣(41歳) 1967年 運輸大臣(第二次佐藤内閣)「右翼片肺飛行」 「犬の遠吠えでは政治は動かない」 1970年 防衛庁長官(第三次佐藤内閣)・・・「風見鶏」が定着 1971年 自民党総務会長 →田中内閣実現に尽力 1972年 通産大臣(第一-二次田中内閣) 1974年 自民党幹事長(三木内閣) 1980年 内閣行政管理庁長官(鈴木内閣)鈴木が総裁選不出馬 1982年 首相 1987年 任期満了により首相退任 2007年 89歳

ビデオ: 1982.11中曽根内閣多難な船出

中曽根首相の在任期間 (1982-1987)

経済大国としての日本のプレゼンスが顕著

米国経済が相対的に低下

→ 経済大国にふさわしい政治上・安保上の役割が求められた

中曽根首相のスローガン

「戦後政治の総決算」

- ①外交・防衛面での日米同盟の強化
- ②行政改革・・・内政の基本政策

ビデオ:1982.6東北・上越新幹線開通

吉田茂を源流とする保守政治がめざした戦後日本の基本路線

現行憲法の下で、日米安保体制を機軸

軽武装・経済立国を目指す

中曽根・・・吉田路線への批判者として登場

従来の吉田路線から一歩踏み込み

軍事面を含んだ日本の国際的役割を積極的に果たそうとした

ブレーンを動員した諮問型政治を多用

国際貢献のあり方や行政改革について政策提言を求める

ビデオ:1983.6参院選

中曽根のニックネーム

「風見鶏」・「マキャベリスト」

変わり身が早く、権力の風向きに敏感

「しょせん政治家にとって政治とは『いかに内閣をつくり、また内閣を倒すか』ということに帰着する」

(中曽根著『政治と人生』より抜粋)

1951年 中曽根、マッカーサーに建白書を提出

「占領の長期化は、占領者、被占領者両方を堕落させる」

再軍備による日本防衛論を展開

安保条約採決には欠席 ← 条約内容に不満あり

1955年の保守合同まで、中曽根は「反吉田」

吉田政治 = 「向米一辺倒」と批判

自主憲法の制定・首相公選論を唱えた異色の政治家

ビデオ: 1983.10田中角栄に実刑

中曽根内閣・・・田中派の全面的な支援を受けた

閣僚20人中6人が田中派

官房長官・・・後藤田正晴(田中が信頼した人物)

幹事長・・・二階堂進(田中の腹心)

「田中曽根内閣」(マスコミ)

「角影・直角内閣」(マスコミ)

「仕事師内閣」(中曽根)

後藤田の起用・・・危機管理、行政改革における高い実務能力ゆえ



1914年徳島県生まれ 1939年東京大学法学部卒 2005年9月19日、91歳で死去。 1939年内務省入省→自治省 1969年警察庁長官。 1972年內閣官房副長官 1976年に衆議院議員に徳島全県区よ り初当選、以後7期連続当選。自治大 臣、内閣官房長官、行政管理庁長官、 総務庁長官、法務大臣、副総理を歴任。 中曽根内閣では他派閥である田中派 から官房副長官に異例の抜擢をされ、 以降通算3期。

鋭い舌鋒や認識力から"カミソリ後藤田"とあだ名。長く権力の中枢に在った。 内閣危機管理室の創始者としても知られる。

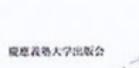
俳優水野真紀と結婚した後藤田正純 議員は兄の孫



市民社会における 制度改革

選挙制度と候補者リクルート

浅野正彦



中曽根内閣が取り組んだ課題

内政では・・・

行政改革

国鉄の分割・民営化 ← 労組が強く反対

電電・専売両公社の民営化

三赤字・・・①国鉄 ②健康保険 ③食料(コメ)管理制度

巨額の累積赤字を抱え、財政再建のガン

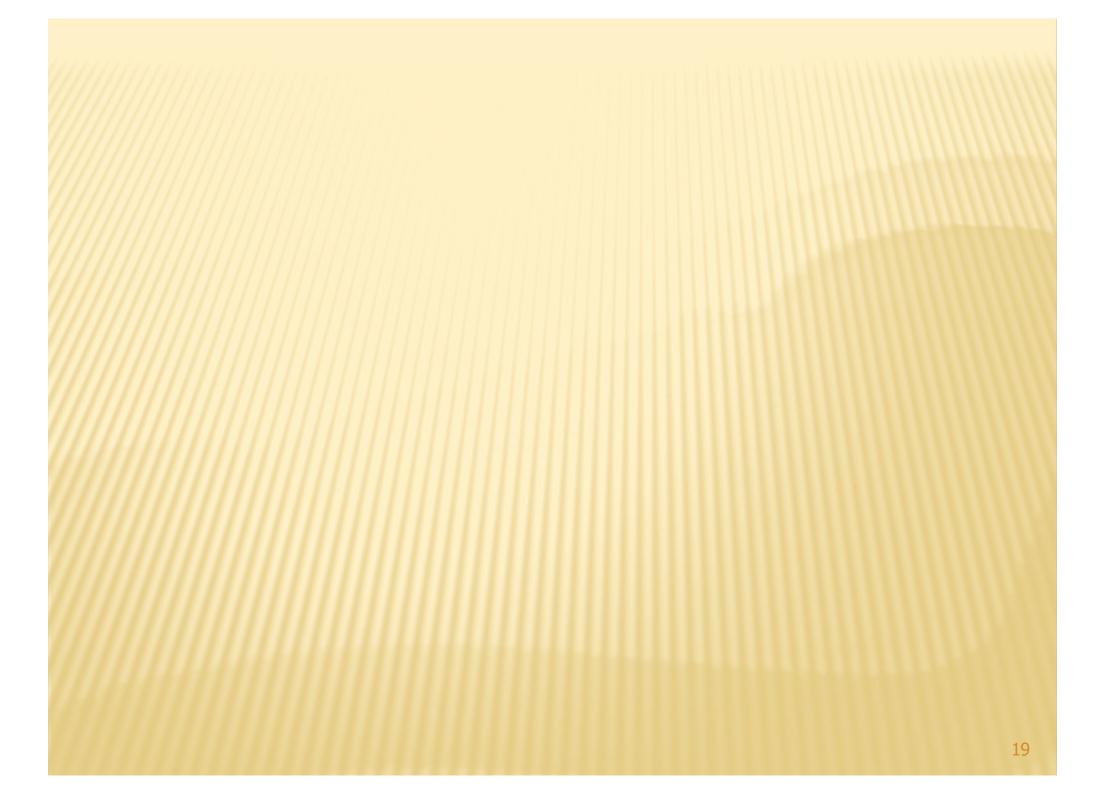
労組内で現状維持派と民営派に分裂

→ 民営派が主導権を握る

民営化を支持する世論の追い風

中曽根首相が、民営化に消極的な国鉄総裁を更迭

→1987年 国鉄は7社に分割 → 民間企業 JR が発足

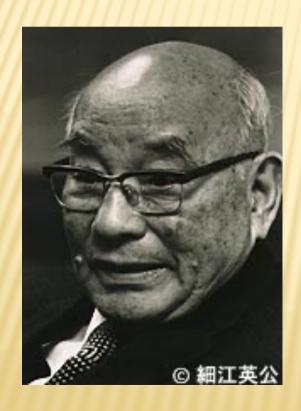


第二次臨時行政調査会(第二臨調)

行革の具体的構想を打ち出すため

→ 中曽根行政管理庁長官が作った

第二臨調の会長・・・土光敏夫(元経団連会長)



「財界の荒法師」

昭和56年(1981年)には鈴木善幸首相、中曽根康弘行政管理 庁長官に請われて第二次臨時行政調査会長に就任。就任に 当たっては、

- ①首相は臨調答申を必ず実行するとの決意に基づき行政改革を断行すること。
- ②増税によらない財政再建の実現。
- ③各地方自治体を含む中央・地方を通じての行革推進
- ④3K(コメ、国鉄、健康保険)赤字の解消、特殊法人の整理・ 民営化、官業の民業圧迫排除など民間活力を最大限に生か すこと。

以上、四箇条の申し入れを行い、実現を条件とした。

行政改革に執念を燃やし、2年後の昭和58年(1983年)に行財政改革答申をまとめ「増税なき財政再建」「三公社民営化」などの路線を打ち出した。

さらに昭和61年(1986年)までは臨時行政改革推進審議会の会長を務め、行政改革の先頭に立った。

謹厳実直な人柄と余人の追随を許さない抜群の行動力、そして質素な生活から、「ミスター合理化」「荒法師」「怒号敏夫」「行革の鬼」「めざしの土光さん」の異名を奉られた。

行政改革の中で十分な成果がなかった分野

省庁の統廃合

許認可の整理縮小

行政機構の改革

大韓航空機擊墜事件 (1983.9)

グリコ・森永事件 (1984.3)

→ 内閣機能の強化

総務庁の創設 安全保障室の発足 外政・内政審議室の発足 ビデオ: 1983.9大韓航空機撃墜事件 1984.3グリコ森永事件

中曽根内閣が取り組んだ外交課題

日米同盟の強化

対米武器供与の決断

防衛費の1%枠の撤廃

ビデオ:1983.11 中国・アメリカ首脳訪日

ビデオ:1985.2 創生会旗上げ・田中元首相倒れる

中曽根政権で不十分だった課題

税制改革(売上税の導入)

売り上げ税(=大型間接税)の導入

→ 中曽根内閣後半の最大の政策課題

中曽根の認識・・・財政構造を考えると増税は避けられない

←レーガン政権による税制改革の成功

中曽根は税制改革の具体的内容を示さず

中曽根は大蔵省に不信感

→ 学者グループに意見を求める

大蔵当局にトップダウン方式で検討を要請

ビデオ:1985 男女雇用機会均等

税制改革への取り組み (1985-86)

増税の印象を薄めるため

→ 所得税減税を先行

大型間接税導入に積極的な大蔵省をけん制

1986年7月 衆参同日選挙中の主張

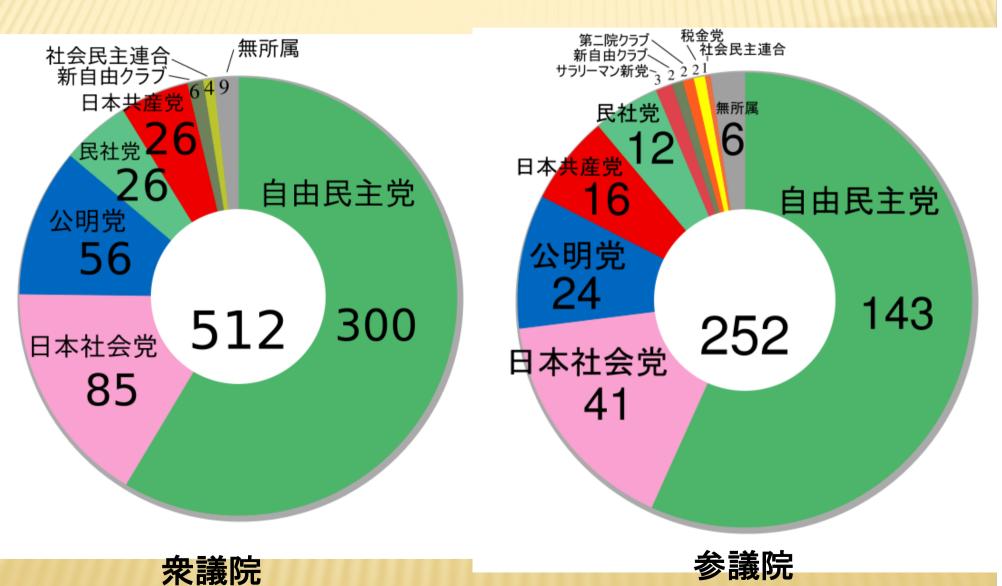
「国民が反対し党員も反対するような大型間接税と称するものをやる考えはない」(中曽根)

自民党は衆参同日選挙で300議席確保

→ 大蔵省の推す大型間接税導入へと

ビデオ:1986.7 衆参同日選挙

1986年6月 衆参同日選挙結果



1986年衆参同日選挙後の組閣・党人事

実力者やニューリーダーを配置

金丸信 副総裁

宮沢喜一 大蔵大臣

竹下登 自民党幹事長

安倍晋太郎 総務会長

山中貞則 自民党税制調査会 会長

→ 税制改革シフトを敷く

ビデオ:1986.9 日本初の女性党首誕生

1987.4 自民党の売上税関連法案 → 国会に提出

参院岩手選挙区補欠選挙(3月8日)

社会党候補者(売上税反対) vs. 自民党公認候補

社会党候補が倍以上の差で圧勝

保守地盤での敗北 → 自民党にショック

野党は勢いづく

野党・自民党内・商店街の支持母体から強い反対

→ 内閣支持率20% (1987.3月~4月)

売上税法案・・・審議未了・・・次の竹下内閣で協議

衆院で圧倒的過半数がありながら、売上税導入に失敗

→ 中曽根政治の限界を印象づけた

「首相はうそつき」というイメージが定着

1986年の同日選挙で「大型間接税はしない」と公約

選挙で圧勝 → 公約を反故

中曽根は経済問題は不得手

派手で雄弁な中曽根・・・地道な説得が必要な税制改革は苦手

中曽根は国際舞台での活躍が得意

ビデオ:1986.5 東京サミット開催

1986.4 チェルノブイリ原発事故

韓国を電撃訪問 (1983.1)

首相に就任後 → ブレーンの瀬島龍三を韓国に密かに派遣 日本の首相として戦後初めて韓国を正式訪問

アメリカのレーガン大統領と「ロン=ヤス」関係を確立 (1983.1)

前任者(ハト派)鈴木首相の発言

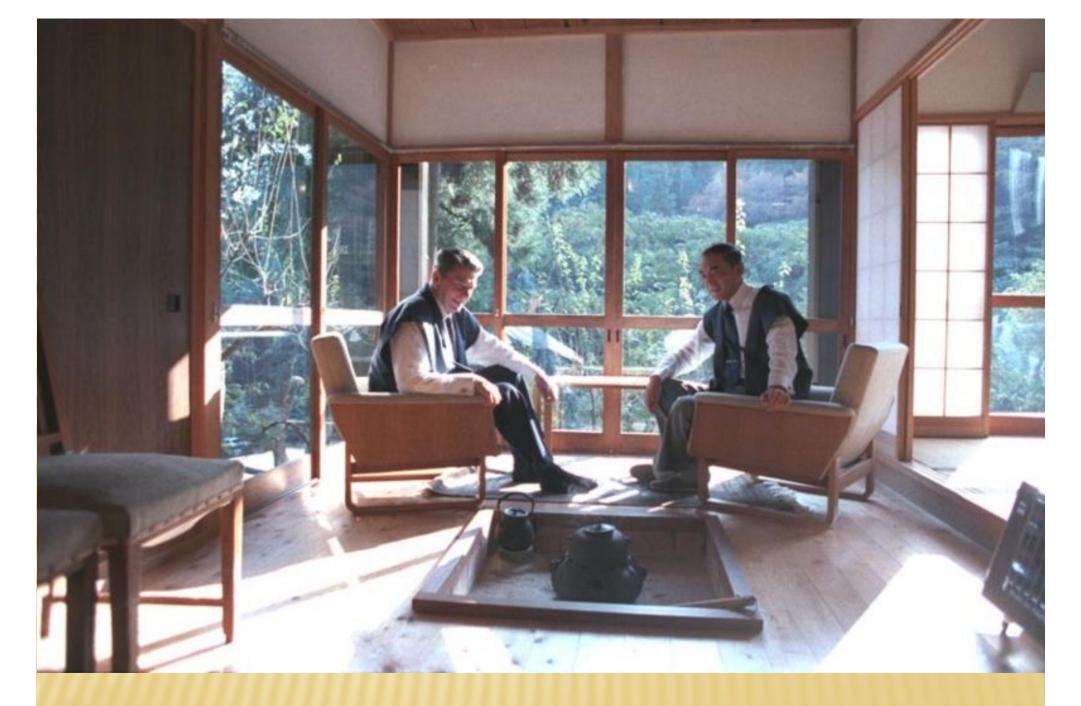
「日米同盟は軍事的意味合いを持つものではない」

タカ派の中曽根首相の主張

「国力に相応しい責任の分担をすべき」

従来よりも一歩踏み込んだ日米関係を指向

「日本列島は不沈空母のようであるべきだ」→ 問題になる 38



中曽根首相の「手作り外交」1983.11

国際舞台での中曽根の活躍 → 中曽根の人気を支える

ウィリアムズバーグでのサミット (1983)

重要なアジェンダ・・・米国がパーシングIIを配備するかどうか

中曽根はフランス大統領のミッテランを説得

→ 議長役のレーガン大統領を助けた

国際政治の舞台で積極的に発言する首相はそれまで皆無



1983年、アメリカ合衆国バージニア州ウィリアムズバーグでの先進国首脳会議にて

中曽根が外交を重視した理由

党内基盤の弱さを国民からの支持でカバーしようとした

意識的に「見せる政治」や派手なパフォーマンスを行った

中曽根首相の外国訪問

24回、延べ40カ国 / 5年間

歴代首相の中で最多記録

中曽根政治の特色

- ①テレビを重視したパフォーマンス政治
- ②諮問型政治・・・ブレーンを使って私的諮問機関で政策を作る

「族議員政治」では既得権の壁を壊せない、という認識

「族議員政治」=官僚機構と一体となって政策を作り上げていく政治 党内基盤が弱い中曽根

→ マスコミを通じて世論への支持を訴えるしかなかった

中曽根が5年の長期政権を実現した理由

- ①政権を脅かす強力なライバルが不在だった田中角栄が脳梗塞で倒れる (1985.2)
- → 中曽根に権力が移行
- ②1986年の衆参同日選挙での自民党の圧勝 世論からの支持を受けた首相 >「永田町の論理」

中曽根首相が竹下登を次期首相に指名した理由 「外交は内政の実績の上に発言できる」という考えゆえ 自民党内最大派閥を率いる竹下の政治力

中曽根康弘 著書

『青年の理想』(一洋社, 1947年) 『日本の主張』(経済往来社,1954年) 『南極』(弘文堂, 1963年) 『日本のフロンティア』(恒文社, 1966年) 『新しい保守の論理』(講談社, 1978年) 『心のふれあう都市-21世紀への提言-』(サンケイ出版, 1980年) 『政治と人生-中曽根康弘回顧録-』(講談社, 1992年) 『天地有情-五十年の戦後政治を語る-』(文藝春秋, 1996年) 『二十一世紀日本の国家戦略』(PHP研究所, 2000年) 『自省録 - 歴史法廷の被告として - 』(新潮社, 2004年) 『日本の総理学』(PHP研究所[PHP新書], 2004年)